

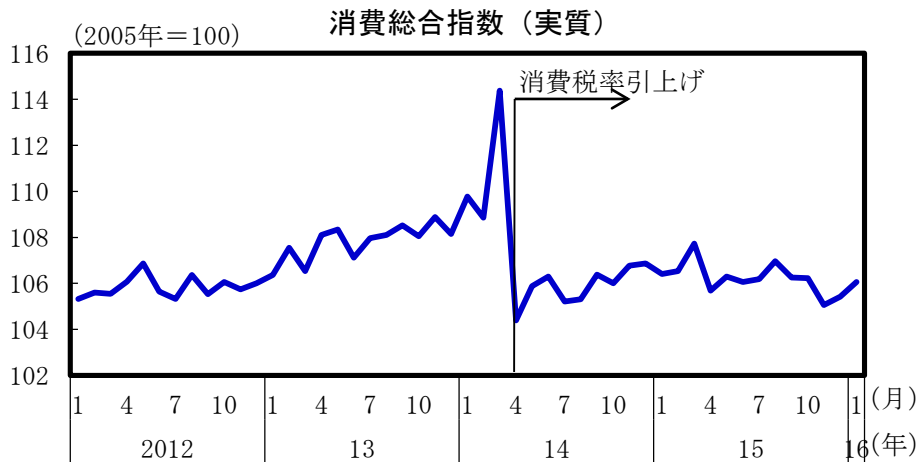
個人消費の動向について

平成28年3月24日

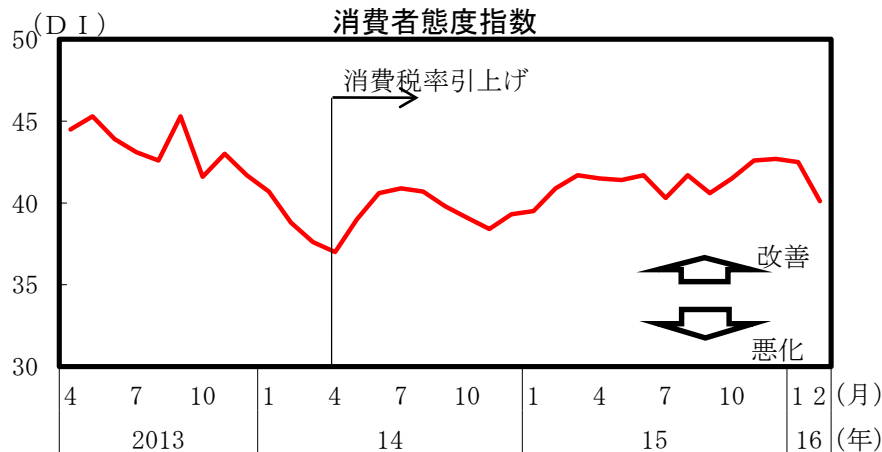
内閣府

1. 個人消費と賃金・所得の動向

- 雇用者数の増加などから雇用・所得環境が改善する中で、総雇用者所得は、2015年春以降、名目・実質ともに増加しているが、個人消費は力強さを欠いている。
- その背景の一つとして、実質賃金の伸びが緩やかなものにとどまっていることがあげられる。また、2015年夏以降は、世界的に株価や為替が大きく変動する中で、消費者マインドが足踏みしており、先行き不透明感から消費が抑制されている。

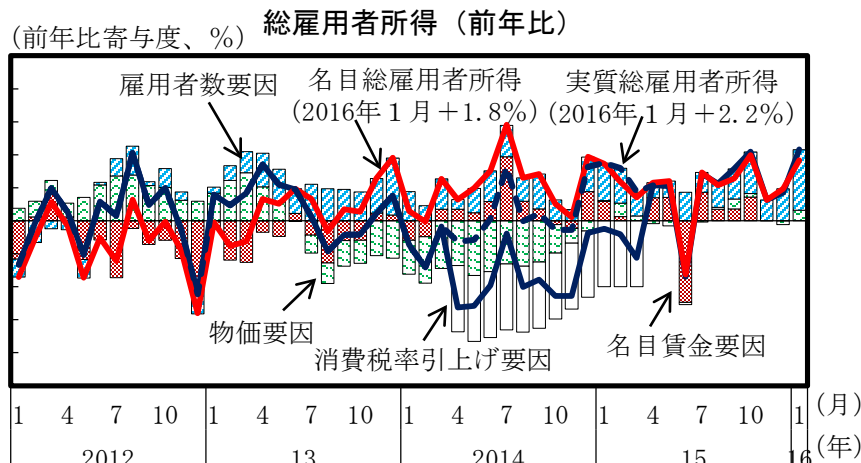


(備考) 内閣府による試算値。季節調整値。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

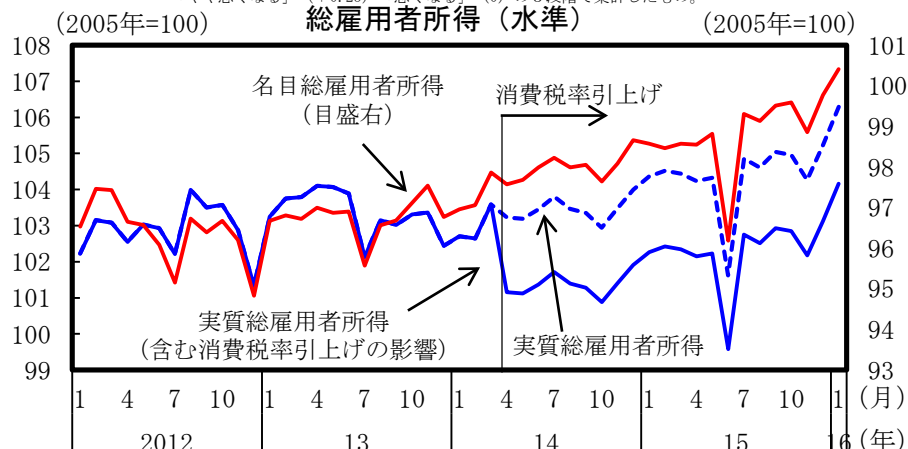
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1) 「やや良くなる」(+0.75) 「変わらない」(+0.5) 「やや悪くなる」(+0.25) 「悪くなる」(0) の5段階で集計したもの。



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により試算。

2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除く実質総雇用者所得。



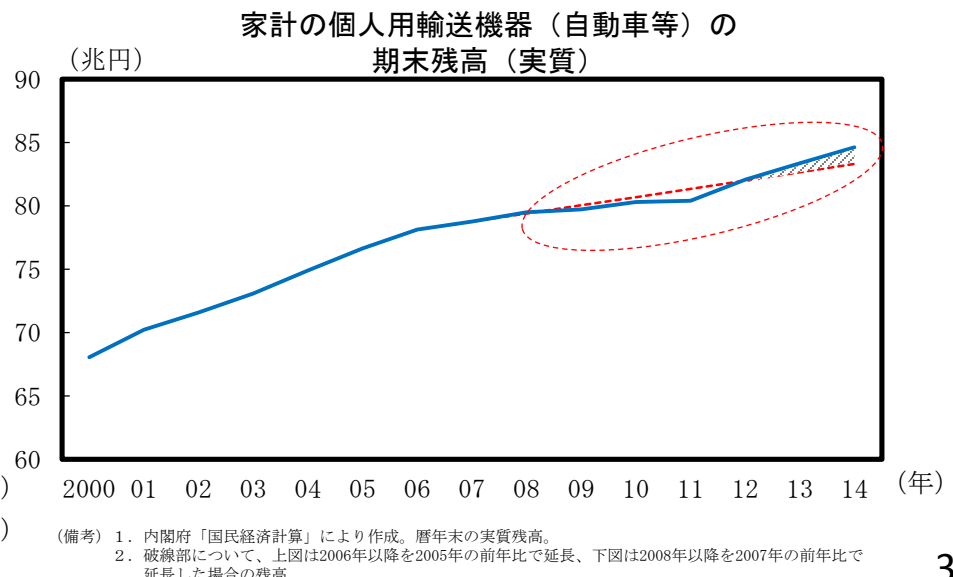
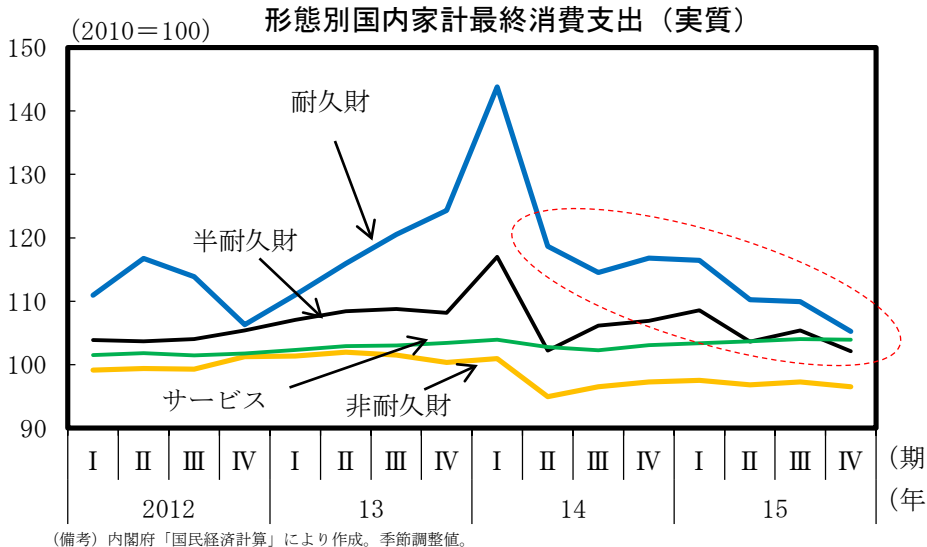
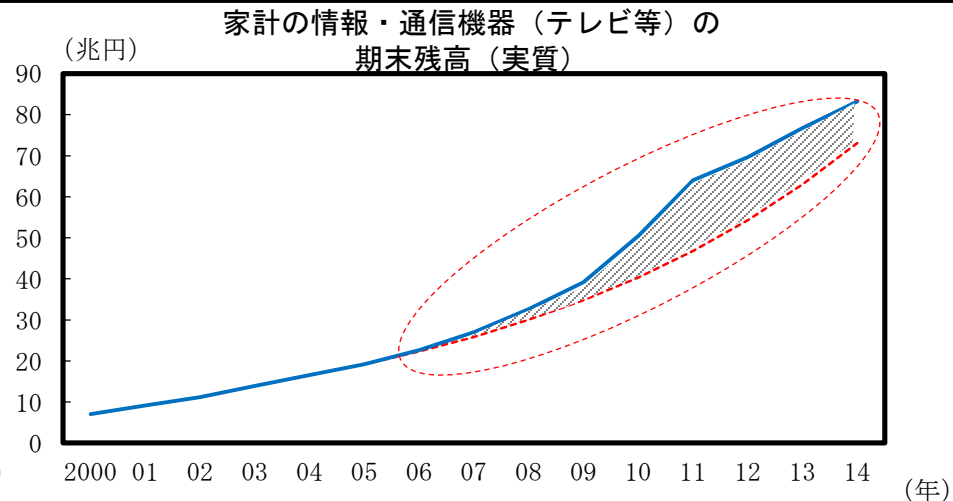
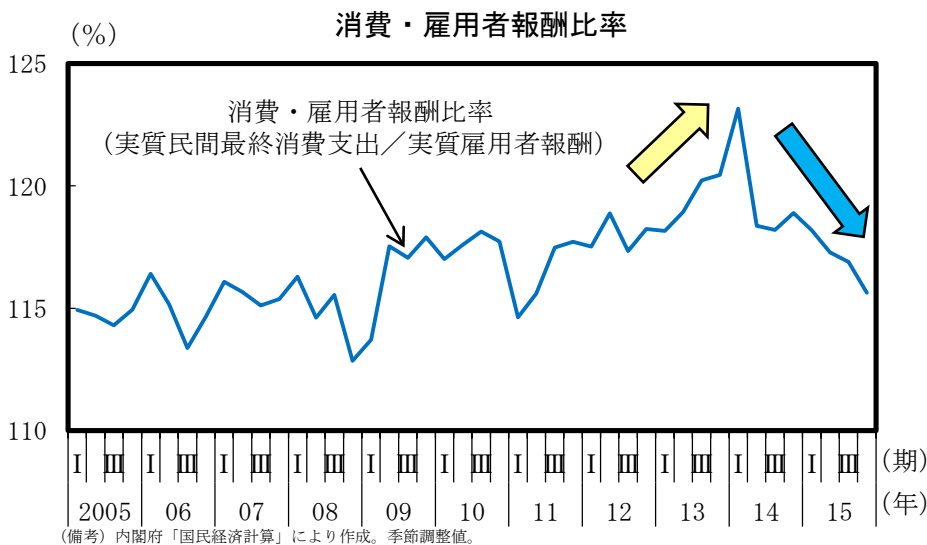
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により試算。

2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除く実質総雇用者所得。

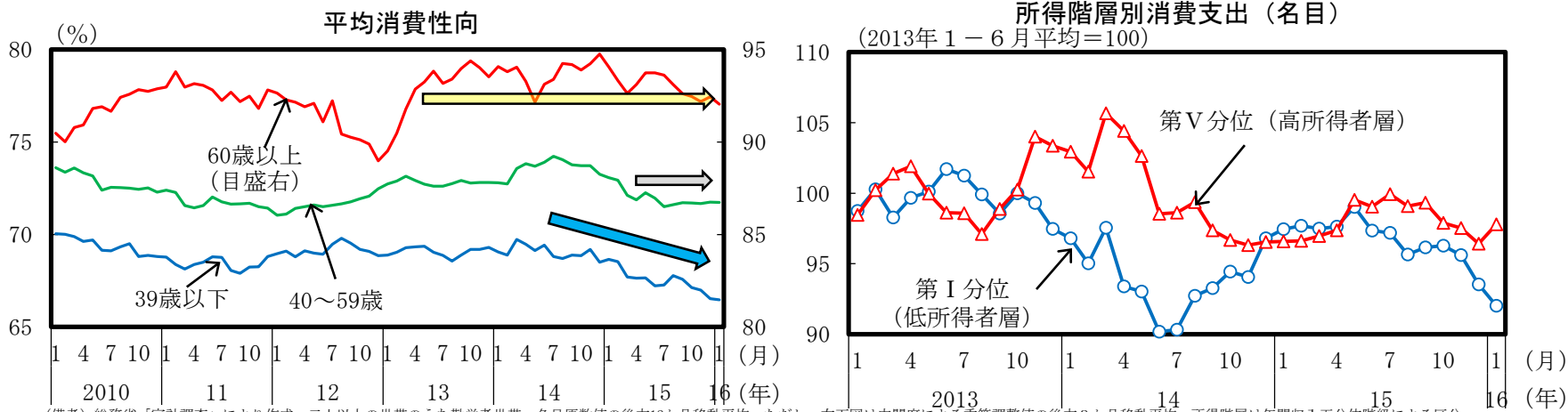
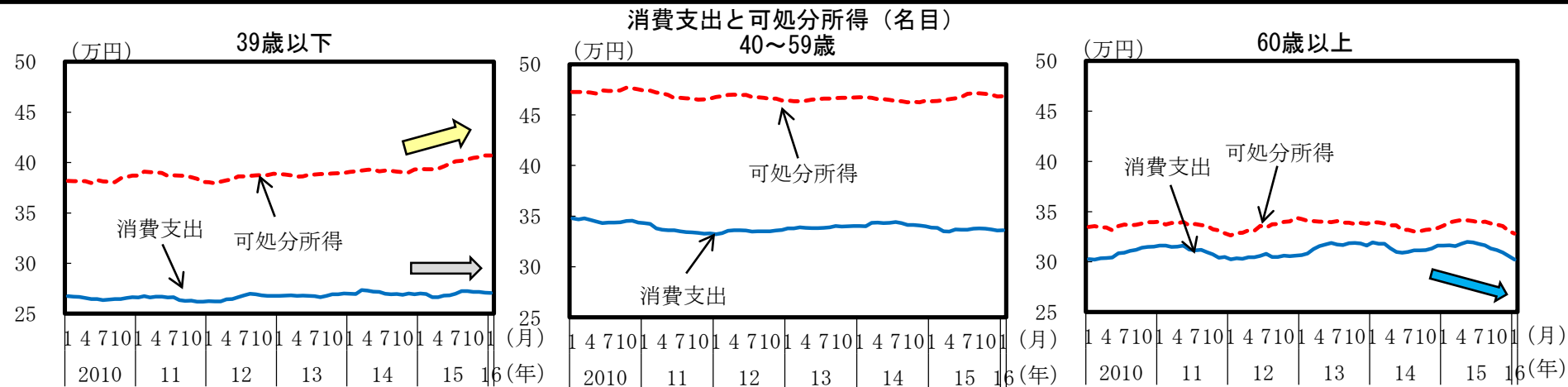
2. 個人消費が力強さを欠く中期的要因

- マクロ的には、消費税率引上げに伴う予想外に大きな駆け込み需要の発生により、2013年度まで賃金・所得の伸びを上回って個人消費が増加したため、消費・貯蓄水準の調整が現在まで続いている可能性。
- 品目別では2008年のリーマンショック以降の取得支援策、地上デジタル放送への移行、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などからトレンドを大きく上回って増加してきた耐久財の減少が顕著。



3. 年齢階層別・所得階層別の消費の動向

- 家計調査の階層別の動向は振れを伴うため幅をもってみる必要があるが、39歳以下の世帯は可処分所得が増加する中、消費税率引上げ後は消費を抑制する傾向が顕著。平均消費性向が低下し続け、過去と比べても低い水準となっている。
- 60歳以上の世帯は可処分所得が2015年以降減少する中で、消費も弱めの動きとなっているが、平均消費性向は比較的高めの水準で推移している。
- 所得階層別の動向をみると、低所得者層の消費は2013年半ば以降、総じて弱い動き。高所得者層の消費は消費税率引上げ後も底堅く推移してきたが、2015年夏以降は減少傾向で推移している。



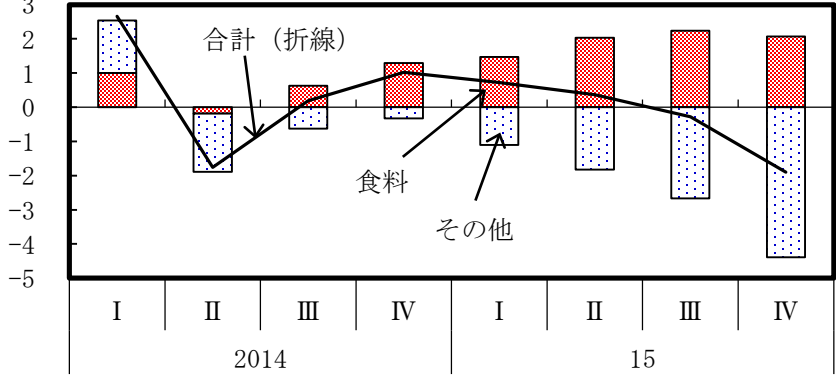
(備考) 総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。名目原数値の後方12か月移動平均。ただし、右下图は内閣府による季節調整値の後方3か月移動平均。所得階層は年間収入五分位階級による区分。年間収入五分位境界値は2015年平均で、第I分位と第II分位は439万円、第IV分位と第V分位は913万円。

4. 個人消費が力強さを欠く背景（物価・資産価値・天候）

- 2015年の個人消費は、消費者にとって身近な食料品の価格上昇、2015年後半の株価低下による消費者マインド悪化、天候不順の影響が下押ししたとみられる。
- 非耐久財消費の品目別の動向をみると、食料品価格が上昇する中で食料品を中心に支出額が増加し、他の品目への支出額を抑制。
- 今後半年間の資産価値の見通しは高齢者層や高所得者層で2015年後半以降、大きく低下しており、これらの階層の消費に影響している可能性。
- 2015年4-6月期の冷夏・降雨はエアコン等の耐久財等の売上、10-12月期の記録的な暖冬は衣料品等の売上を中心に消費を下押し。

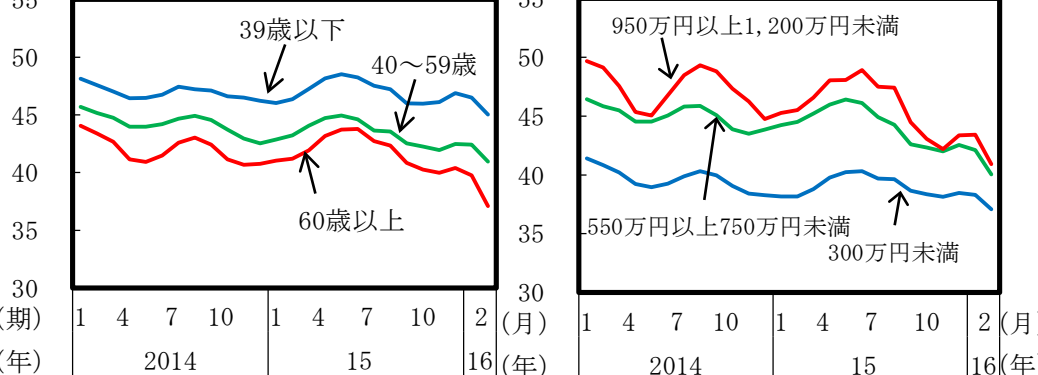
非耐久財の費目別寄与と分解（名目）

(2013年IV四半期比累積、%)



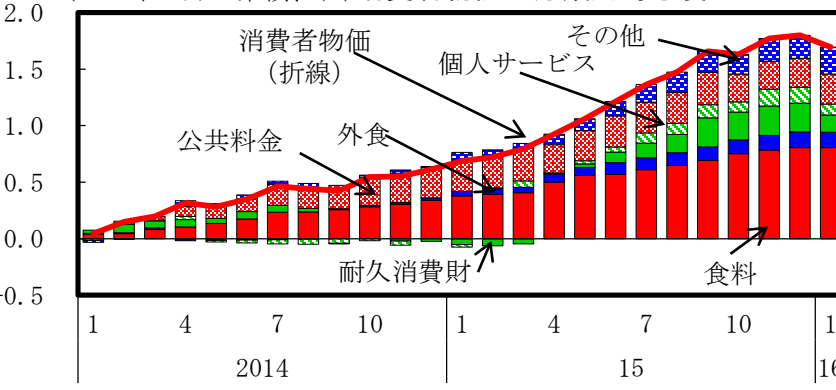
(備考) 総務省「家計調査」により作成。総世帯。内閣府による季節調整値。その他には、主なものとして、「光熱・水道」、「教養娯楽」、「交通・通信」が含まれる。

消費者マインド（資産価値）
(D I) 年齢階級別 (D I) 年間収入階級別



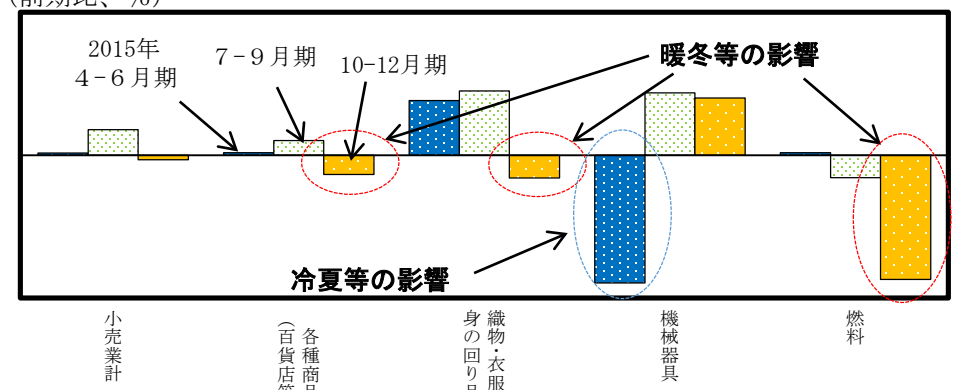
(備考) 内閣府「消費動向調査」により作成。原数値の後方3か月移動平均。年齢階級は世帯主の年齢。年間収入は世帯の年間収入。

消費者物価の分類別寄与度



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。
2. 消費者物価は、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」。

小売業販売額（名目）



(備考) 経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。